

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

011	1001	事務事業名	エコ・キッズ支援事業	細事務事業名		公的関与	8								
P L A N	課名	新工ネ推進室	係名	新工ネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp							
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営・一部委託	実施計画	該当	事業期間	13年度～年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進						
	事業の対象	乳幼児から始め、幼稚園・保育所児童、小中学生を対象とします。また、高校や愛媛大学、市民・市民グループ・NPOや企業CSR活動などとも連携し生涯学習としての環境学習を支援していきます。				根拠法令	東温市環境基本計画ほか								
	事業の目的	最終的	乳幼児期から始め、幼稚園・保育所、小中高、CSR活動・ボランティアなど、それぞれのステージにおいて一生涯をかけて取り組む生涯学習としての環境学習を支援していきます。これら結びつけるネットワークの構築を目指します。				今年度	東温市版ESDとして、愛媛大学等と連携した、「とうおん子ども科学&環境会議」開催、小学校での連携授業の実施、ESDモデル授業の実施(英語・国際理解・食・環境)、幼稚園・保育所での木育・食育推進など「科学の芽」を育む支援事業を実施します。							
	活動内容	ミティゲーションシステム(環境負荷の緩和措置) 市行政活動に伴うCO2排出など環境負荷を緩和するためエコ・キッズに投資する市独自のシステム構築				総合学習等を支援する市民グループ・NPO等の育成、エコキッズの科学・環境学習の応援団との連携およびネットワーク化の推進									
		東温市版ESDの実施 愛媛大学・県総合科学博物館等との連携、とうおん子ども科学&環境会議の開催、出前教室開催など													
		木育・食育など「乳幼児から始める環境教育」、ネイチャーゲーム・エプロンシアター等市独自プログラム開発、とことこクラブ等保護者と乳幼児対象のイベント													
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標				
		ミティゲーションシステム(環境負荷の緩和措置)		市行政活動に伴うCO2排出など環境負荷を緩和するためエコ・キッズに投資する指標を設定			千円	目標 2,500	1,730	1,994					
kids' ISO 14000国際認証者		家庭で実施する温暖化対策「うたkids' ISO」について指標を設定(初級33名・中級2名)			名	目標 -	-	-	国際認証者50名						
総合学習等支援団体の育成		小中学校での総合学習を支援する市民グループ・NPOを応援するため指標を設定			団体	目標 -	-	-	15						
D O	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費					
	直接事業費			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考								
		国・県支出金		636 千円	865 千円	900 千円	平成20年度～22年度は、県新ふるさとづくり総合支援事業費補助金を活用し実施します。また、平成20年度～21年度は、総務省「頑張る地方応援プログラム」の「東温市環のまちづくりプロジェクト」対象事業として、交付金を受けています。								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源		1,000 千円	0 千円	0 千円									
		一般財源		951 千円	817 千円	1,094 千円									
	計(A)		2,587 千円	1,682 千円	1,994 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費		0.448 人	3,330 千円	0.448 人	3,384 千円	0.448 人	3,377 千円							
	臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		5,917 千円		5,066 千円		5,371 千円									
C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	新工ネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)													
	必要性	温暖化対策など問題解決にむけて、長期的視点から東温市版ESD(地球環境教育)として独自の展開を進めています。乳幼児期から始め幼稚園・保育所、小中高など一生涯を通じて環境意識を高めていく生涯学習と位置づけています。													
	有効性	温暖化対策については、長期的視点と継続性確保の観点から、東温市版ESDの展開として、乳幼児期から始める環境教育で木育・食育の展開など市独自プログラム開発を進めています。													
	達成度	エコ・キッズの取り組みはマスコミ等から発信されるなど、十分に目標を達成しています。また、一連のエコ・キッズ支援の取り組みが評価され、平成21年度総務省頑張る地方応援大臣表彰を受賞しています。													
	効率性	経費面では改善を行い事業費の絞込みを行うとともに、各補助・助成金等の活用で財源確保に努めています。また、愛媛大学や県総合科学博物館等との連携や、企業CSR活動の環境教育プログラムの活用を図っています。													
	当面の課題	人材育成や環境・科学教育の推進のためには、継続性が必要です。そのためには財源確保を図っていく必要があります。市独自の施策を打ち出し各機関の助成や補助金を得ることも重要な課題です。													
改訂計画	教育指導要領の改訂に伴い、総合学習の時間の削減と理科・数学、英語の時間等の増に伴い愛媛大学・県総合科学博物館等の関係機関と連携した支援プログラムの開発・実施などモデル的に展開していくこととしました。Kids'ISOでは、スクールISOの導入などステップアップを検討します。														
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実		
二次評価での指摘事項	東温市の環境施策の核として、今後も充実とレベルアップをしていく必要があります。														

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

011	1005	事務事業名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金	細事務事業名		公的関与	9
-----	------	-------	--------------------	--------	--	------	---

PLAN	課名	新工ネ推進室	係名	新工ネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	13年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	東温市民で、自己の居住用の住宅にこれから未使用の太陽光発電・太陽光高度利用システムを設置する、市税に未納がない方			根拠法令	東温市地球温暖化対策機器設置費補助金交付要綱							
	事業の目的	最終的	新工ネ・省エネ導入により、2005年度を基準年として、市内全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2015年度までに20%削減する目標を達成するため、市ソーラータウン構想の一環で家庭の太陽光・太陽熱高度利用システムの導入促進を図ります。			今年度	一般住宅への太陽光発電・太陽熱高度利用システム設置を支援します。太陽光発電は申請件数が大幅に増加しており予算増額で対応します。また、新たな施策展開として、国・商工会・市内企業等と連携し「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」を推進します。						
	活動内容	太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムの設置に係る普及啓発 東温市ソーラータウン構想の実現			太陽光発電システム価格等動向調査の情報提供								
		システム設置者への補助金交付にかかる審査、現場確認、および交付手続き			関連施策として、市施設への太陽光発電の導入促進(平成23年度末見込み、市庁舎・保育所、中央・川内公民館、中学校2校など計13施設188kW)								
		家庭用太陽光発電の付加価値分をクレジット化プロジェクト実施(参加家庭に市特産品の贈呈・CO2オフセットイベントへの活用、エコ・キッズ支援資金化)											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		太陽光発電システム導入基数		設置基数(423基・約1,600kw/h)		基	目標 25 実績 30	105(当初30・補正75) 112	120				
太陽光発電システム導入率		持ち家世帯への普及率		%	目標 - 実績 3.5	- 4.8	-	戸建て世帯の10%					
太陽熱高度利用システム導入基数		設置基数		基	目標 2 実績 0	2 1	2	年10基					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	11,000千円	0千円	20年度の財源は、愛媛県市町振興協会交付金(サマージャンボ交付金を充当しました。平成21年度は、総務省「頑張る地方応援プログラム」の対象事業として、東温市環のまちづくりプロジェクトに計上し交付金を受けることとしました。また、6月・12月補正分については、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し財源を確保しました。							
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	3,993千円	5,431千円	19,300千円								
	計(A)	3,993千円	16,431千円	19,300千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.117人 870千円	0.117人 884千円	0.117人 882千円								
		臨時職員工数・経費	0.000人 0千円	0.000人 0千円	0.000人 0千円								
	全体事業費(A+B)		4,863千円	17,315千円	20,182千円								
一次評価者	新工ネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	温暖化防止に向けた化石燃料消費の低減と代替エネルギーの導入は急務の課題であり、太陽光発電システムの家庭への普及支援は、温暖化対策効果があり住民ニーズにも応えているといえます。市の補助制度は、国の制度に関わらず施策的に継続する必要があります。												
有効性	4kWの太陽光発電システムを設置した場合、年間でおおよそ1,605kgのCO2削減効果があることから、システムの設置基数を増やすことは、温暖化対策につながります。												
達成度	太陽光発電の世帯普及率は423基・2.4%で、これは全国平均の約2.1倍。持ち家世帯の普及率は4.8%で、これは全国的にみてトップクラスの普及率であることから、十分、目標を達していると言えます。												
効率性	この補助制度は市単独事業で、申請件数が100件程度であるため、申請手段の電子化や簡素化の必要性はないといえます。住民に不利益が生じることのないよう、迅速な事務処理を進めます。												
当面の課題	太陽光発電システムについては、設置費が1kWあたり65万円かかり、気軽に設置できるものではないのが現状です。市が1kW4万円の補助を継続し、国が7万円の補助を再開したことなどから、この数年のうちにシステムの普及、低価格化が進むと考えられます。これらにより設置者の増加が見込まれ、補助予算枠の確保で短・中期的な普及促進を図ります。												
改革計画	太陽光発電のデメリットである天候に左右され電気の質が不安定なこと、電力会社への系統連携や蓄電池の開発等技術開発や設備投資にかかる電気料金アップなど負担増の課題もあります。国内クレジット制度を活用した「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」を展開します。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	短期的には、東温市の新エネルギー導入の核として、太陽光発電等の普及促進を進め行くこととしますが、普及が急速に進行すると予想されることから、中期的には国等の動向を見ながら手法の検討を行う必要が出てくると思われます。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

011	1008	事務事業名	省・新エネルギー計画策定事業	細事務事業名	省エネ推進事業	公的関与	8						
PLAN	課名	新エネ推進室	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営・一部委託	実施計画	非該当	事業期間	20年度～22年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	東温市・市民・市内事業所が対象になります。				根拠法令							
	事業の目的	最終的	新エネルギー・省エネルギーの導入により、2005年度を基準年として、市内全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2015年度までに20%削減するという目標を達成するため、省・新エネルギー推進事業を推進します。				今年度	省エネ法の改正施行を受けて、その対応支援業務により市管理施設の管理標準・中長期計画策定を進めます。また、排熱有効利用検討委員会を立ち上げ、オフライン熱供給システムの事業化の検討を進めていきます。					
	活動内容	2005年度を基準年として、市内全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2015年度までに20%削減				平成21年度策定未利用排熱有効利用詳細ビジョンを受けて、市内廃棄物処理施設の未利用排熱のオフライン熱供給の事業化を検討していきます。							
		平成19年度東温市地域省エネルギービジョン策定。「住」「働」「食」「学」の省エネとして家庭や事業所出の省エネ、環境教育の推進、食育や地産地消の推進などを掲げています。											
		平成20年度地域省エネルギー重点ビジョン策定(ESCO事業等可能性調査)。市有施設、愛媛大学医学部・愛媛病院・松山刑務所・スーパー・レジャー施設、商工会等と連携し、まちぐるみの省エネ対策を掲げています。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		東温市地域省エネルギービジョン		CO2削減目標		t-CO2/年	目標	-	-	-	6,916		
東温市地域省エネルギー重点ビジョン(ESCO事業等可能性調査)		CO2削減目標		t-CO2/年	目標	-	-	-	664				
					実績								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成	20年度決算	平成	21年度決算	平成	22年度予算	備考				
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円	調査費については、NEDO技術開発機構の「地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業」で補助事業として実施しています。市有施設の省エネ機器導入などのハード整備は、「地域活性化・経済危機対策交付金」、「グリーンニューディール基金」事業等で実施します。				
		地方債		0千円		0千円		0千円					
		その他特定財源		3,240千円		5,328千円		0千円					
		一般財源		64千円		42千円		4,851千円					
	計(A)		3,304千円		5,370千円		4,851千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.950人	7,062千円	0.950人	7,176千円	0.950人	7,161千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)			10,366千円		12,546千円		12,012千円					
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	温暖化対策に係る省エネや新エネ導入、環境教育の実施は不可欠であり、国等の施策と連動した推進を図っていく必要があります。行政としての役割は、モデル的導入など率先的行動が求められています。												
有効性	施策の目的を達成するためには、全市的な位置づけが必要です。この一連のビジョン策定事業で、東温市の温暖化対策の方向性が明確になり、効率的・効果的な施策展開につながっています。												
達成度	NEDO技術開発機構の補助により各エネルギー関連ビジョンを策定し、順次、施策展開を行っています。家庭用太陽光発電の普及率は全国トップレベルで、バイオマスでの取り組みも先進事例として紹介されています。												
効率性	経済産業省所管のNEDO技術開発機構の補助事業で実施することから、市支出は一部のみで関連計画・ビジョン策定が実施できることから、効率性は非常に高いといえます。												
当面の課題	市の取り組みは、省エネ・新エネのソフト・ハード様々な施策展開をバランスよく実施しており、各メディアからも発信されていることから、継続的に取り組みを進めるほか、特に環境教育分野で重点的に実施することとしています。												
改革計画	エネルギーの地産地消など地域特性に見合ったシステムを構築していく必要があり、また、モデル性の高い事業について、可能性を検討していく必要があります。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	一連のエネルギービジョンに基づき、東温市の地域特性を活かした事業を実現していく必要があります。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

011	1009	事務事業名	省・新エネルギー推進事業	細事務事業名	廃食油回収システム構築事業等	公的関与	8						
PLAN	課名	新工ネ推進室	係名	新工ネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間 19年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策 (1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進					
	事業の対象	市施設・市民・事業所が対象になります。				根拠法令							
	事業の目的	最終的	新エネルギー・省エネルギーの導入により、2005年度を基準年として、市全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2015年度までに20%削減する目標達成のため、市民参加型キャンペーン実施など省・新エネルギー推進事業を推進します。			今年度	省エネ得々キャンペーン、廃食油の回収とBDF(バイオディーゼル燃料)の利用促進を進めます。特に、学校給食センターボイラでのBDF利用は、環境省オフセット・クレジット(J-VÉR)制度に基づく温室効果ガス排出削減プロジェクトとして展開します。						
	活動内容	市民の環境意識を高め、行動を伴う省エネ活動によりCO2削減を図ります。				中予圏域における、レジ袋の有料化による不要なレジ袋を削減するため、県中予地方局等関係機関に提案していきます。							
		廃食油の市民・事業所・職員回収の実施と市公用車・学校給食センターのボイラでのBDF(バイオディーゼル燃料)の利用を促進します。				市民グループが実施するヒマワリプロジェクト(油糧作物植付・搾油)を支援しています。							
		東温市省エネ得々キャンペーンを実施します。家庭の消費電力(前年同月比)を削減した方にエコロジー・キッチングッズをプレゼントします。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		BDF(バイオディーゼル燃料)の使用量		学校給食センターでのBDF使用量を指標とします。		KL	目標 -	170	170				
廃食用油の回収量		市民回収・事業所・職員による回収量を指標とします。		L	目標 -	-	10,000						
レジ袋NO!キャンペーン(3市3町全体成果)		レジ袋の削減枚数をCO2削減量に換算し指標としました。		t	目標 -	平成20年度で終了	中予圏域での実施提案	全県で有料化実施					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生			費				
	直接事業費	平成20年度決算		平成21年度決算		平成22年度予算		備考					
		国・県支出金		159千円		0千円		0千円		総務省「頑張る地方応援プログラム」の東温市環のまちづくりプロジェクト対象事業として実施しています。廃食油回収ボックスの設置については、えひめバイオマスエネルギー利活用推進事業費補助金を活用しました。平成21年度からB5軽油混合燃料を学校給食センター給食配送車やごみ収集車に導入しています。			
		地方債		0千円		0千円		0千円					
		その他特定財源		0千円		0千円		121千円					
		一般財源		449千円		102千円		0千円					
	計(A)		608千円		102千円		121千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.227人 1,688千円		0.227人 1,715千円		0.227人 1,711千円					
		臨時職員工数・経費		0.000人 0千円		0.000人 0千円		0.000人 0千円					
	全体事業費(A+B)		2,296千円		1,817千円		1,832千円						
一次評価者	新工ネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市民・事業所・市が連携し、自ら行動することでCO2の排出削減を進めていく取り組みです。予算規模に関わらず、この手法はメニューを変え継続的に実施していく必要性があります。												
有効性	廃食油回収、ヒマワリプロジェクト展開(油糧作物植付・搾油)、BDF燃料利用など一連の資源循環モデルとして構築されつつあります。マスコミでも紹介され宣伝効果もあがっています。												
達成度	レジ袋NO!キャンペーンについては、予想以上の成果を上げることができたことから、中予圏域での有料化を投げかけていきます。廃食油回収も定着しており、BDFの利活用も推進されています。												
効率性	必要最小限の予算で、各補助金・助成金の活用や、関係市町が連携してレジ袋NO!キャンペーンなど事業の効率的な実施しています。												
当面の課題	レジ袋NO!キャンペーンは好評で、予想以上の成果が上がりましたが、3市3町合同実施は平成20年度で終了しました。全県的な展開が望まれることから、県に対して、中予圏域での実施について提案をしているところです。												
改訂計画	県内でのレジ袋有料化ついて、県・関係自治体・小売業者等による協議の場で検討を進めていくことにしています。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	廃食油の回収やBDF(バイオディーゼル燃料)の利用促進など資源循環モデル構築を確立していく必要があります。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

011	1011	事務事業名	美しいまちづくり推進事業	細事務事業名		公的関与	8
-----	------	-------	--------------	--------	--	------	---

PLAN	課名	新工ネ推進室	係名	新工ネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間 14年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策 (1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進					
	事業の対象	美しいまちづくりサポーター制度登録した市民グループ、緑のカーテンは市民・自治会・市施設、市職員による河川美化清掃				根拠法令	東温市美しいまちづくりサポーター制度設置要綱						
	事業の目的	最終的	市民自らが地域美化に参加し、地域の財産としての河川や景観を保全する取り組みを支援することを目的とします。			今年度	美しいまちづくりサポーター制度登録団体の支援、市職員による河川美化清掃を実施します。緑のカーテンは、「植物による温暖化対策」の位置づけで、市施設や家庭・公民館や集会所、市内事業所等に拡大し実施していきます。						
	活動内容	美しいまちづくりサポーター制度設置要綱を制定し、河川・道路・花壇・泉等の環境美化				市職員の率先行動として河川美化・草刈活動を毎年実施。県道の美化活動は、関係課で持ち回り毎月実施							
		植物による温暖化対策(グリーン・クール化推進事業)、緑のカーテンプロジェクトとして、つる性植物の種の配付、市有施設での設置											
		「緑のじゅうたんプロジェクト」として、公共用地の緑化推進、緑化植物の試験栽培などノウハウの確立											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		美しいまちづくりサポーター制度登録団体		登録団体数や登録者数による指標設定としました。		団体・人	目標	-	-	-	30団体・1,000人		
緑のカーテン推進事業参加数		家庭・自治体・市施設での参加数を指標設定しました。		件	目標	-	-	300					
					実績	267	230						
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生			費				
	直接事業費	平成 20 年度決算		平成 21 年度決算		平成 22 年度予算		備考					
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円	161千円	平成21年度までは、総務省「頑張る地方応援プログラム」の東温市環のまちづくりプロジェクト対象事業としていません。(交付金充当)						
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円							
		一般財源	500千円	616千円	625千円								
	計(A)	500千円	616千円	786千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.052人	387千円	0.052人	393千円	0.052人	392千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		887千円		1,009千円		1,178千円						
一次評価者	新工ネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市民・事業所、管理者と市が連携し地域財産を守っていく取り組みです。アメリカで発展した環境美化手法である「アダプトプログラム(里親制度)」を市独自の制度として創設し展開しているものです。												
有効性	環境意識を高めるため、楽しみながら、行動に移してもらうための環境美化活動を支援する施策です。登録団体は、環境意識が高く、自発性・継続性など有効性が認められます。企業のCSR活動として実施する場合があります。												
達成度	美しいまちづくりサポーター制度登録団体も着実に増え、県内でも活動登録団体や登録数も多く、この事業の当初の目標を達成しており、更なる充実を図っていきます。												
効率性	国・県の環境美化サポート制度と連動した市独自制度を創設し、必要最小限の予算で、効率的な事業を実施しています。また、緑のカーテン推進事業は、平成20年度から開始し家庭や市施設等での実施が広がっています。												
当面の課題	まちぐるみの美化運動として、定着・発展させていくためのイベント開催・広報等関係部局横断型の施策展開が必要です。												
改訂計画	登録団体・登録者数増や、緑のカーテン設置促進のため広報啓発を進めていきます。生涯学習課所管の「花いっぱい運動」や各小中学校の総合学習での環境美化活動等と連携を図ります。また、「緑のじゅうたんプロジェクト」として、保育所園庭芝生化事業など関係部局横断型の施策を推進します。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市民・職員の自発的な取り組みであることから、より参加団体・参加者数の増を目指していくため事業のPRをしていく必要があります。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

011	1013	事務事業名	愛媛大学連携協定事業	細事務事業名	愛媛大学環境 E S D 推進事業	公的関与	8
-----	------	-------	------------	--------	-------------------	------	---

P L A N	課名	新工ネ推進室	係名	新工ネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間 20 年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策 (1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進					
	事業の対象	愛媛大学・東温市・市民グループやNPO等、小中学校での総合学習の展開、木育・食育などで幼稚園や保育所保護者や乳幼児を対象としています。				根拠法令	愛媛大学と東温市の連携協定						
	事業の目的	最終的	愛媛大学等と連携し「持続可能なまちづくりのための教育(ESD: Education for Sustainable Development)」をより充実させ展開し東温市版ESDを確立します。愛媛大学・NPO・学校等と連携し、国連大学が提唱するESDの地域拠点認定(RCE: Regional Centres of Expertise)を目指します。				今年度	愛媛大学等との連携による環境ESD推進事業を実施します。とうおん子ども科学&環境会議の分科会での出前愛媛大学ミュージアム(昆虫標本展示)などです。また、ESDの要素を取り入れた小学校でのモデル授業の実施を計画しています。					
	活動内容	愛媛大学と東温市の連携協定事業の推進				愛媛大学と連携したESDモデル事業として、総合学習の展開、理科(科学)・環境教育の推進							
		東温市の人材や地域資源の活用											
		環境ESD指導者養成等の人材育成											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		ESDモデル授業		モデル事業の実施回数により指標を設定しました。		回	目標	-	6	4			
実績							3	3					
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
D O	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	平成20年度と平成21年度の環境ESD推進事業の一部については、県新ふるさとづくり総合支援事業費補助金対象事業としています。なお、この事業は、エコ・キッズ支援事業で位置づけています。							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	0 千円	0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.104 人	773 千円	0.104 人	786 千円	0.104 人	784 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		773 千円		786 千円		784 千円						
一次評価者	新工ネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	愛媛大学と東温市の連携協定に基づき、地域課題の解決のために相互に協力し推進していく必要があります。当面、指導要領改定に伴う理科教育・総合学習の実施について、愛媛大学との連携を図っていくものです。												
有効性	愛媛大学と東温市の連携協定に基づく事業で、地域特性を活かし、小中学校・市民グループ等と連携したネットワークの構築を目指しています。なお、愛媛大学ESD指導者養成講座は、関係機関から高い評価を受けています。												
達成度	目標設定にはそぐわない事業であり、できることから、一つずつモデル的に事業を展開し、プログラムを創り上げていく事業になります。												
効率性	事業については、県等の補助事業等を活用しながら、必要最小限の予算で、市独自の事業展開を目指しているところです。												
当面の課題	愛媛大学についても、環境ESD指導者講座開講と連動し、事業を実施していますが、継続性については未定ですので、東温市の委託事業として伝統的・継続的に推進していく仕組みづくりが重要になっています。												
改革計画	愛媛大学と東温市の連携協定事業について、本格的な事業実施のためには、予算措置のうえ委託事業で展開するなど検討の余地はあります。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	愛媛大学と東温市の連携協定事業の一環として、実績を積み上げ、より質の高い事業実施を目指していくこととします。また、必要に応じて、委託事業等より踏み込んだ事業の検討も必要になってくると思います。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

011	1014	事務事業名	生ごみ処理機設置事業補助事務	細事務事業名		公的関与	9						
PLAN	課名	新工ネ推進室	係名	新工ネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	6年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち	政策項目	5 生ごみ処理等環境衛生対策の充実	主要施策	(3) 生ごみ減量・3Rシステムの構築						
	事業の対象	東温市に住民票を有し、容器又は処理機を設置し家庭での使用と適正な管理を行い、堆肥の自家処理に努める、市税に未納がない方			根拠法令	東温市生ごみ処理容器等購入費補助金交付要綱							
	事業の目的	最終的	家庭から排出される生ごみの堆肥化・減量化で、市クリーンセンターでの焼却によるCO2排出抑制を図ります。		今年度	容器等の本体購入価格の2分の1とし、容器については、3,000円、処理機については、20,000円を限度とし補助をします。							
	活動内容	ごみの堆肥化・減量化			市クリーンセンターの焼却によるCO2排出抑制(A重油使用量の削減)								
		市民意識の高揚など普及啓発											
		堆肥の利用状況などアンケート調査(平成21年度実施)											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		設置基数(普及率)		まずは普及促進する必要がありますので設置基数を指標としました。		基	目標 容器25基・処理機20基	容器25基・処理機20基	容器30基・処理機25基				
燃やすごみの減量化		市クリーンセンターで焼却のCO2排出抑制のため、ごみ減量化の指標設定をしました。		%	目標			5%削減					
A重油使用量		市クリーンセンターのCO2排出抑制のため、A重油使用量削減の指標設定をしました。		%	目標 (限界値レベルまで削減済)								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生			費				
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円	平成20年度、21年度については、愛媛県市町振興協会交付金(サマージャンボ交付金)充当事業							
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	469千円	461千円	0千円								
		一般財源	0千円	17千円	599千円								
	計(A)	469千円	478千円	599千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.076人	565千円	0.076人	574千円	0.076人	573千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		1,034千円		1,052千円		1,172千円						
一次評価者	新工ネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	県内市町のほとんどで同様の事業が実施されています。生活に密着した温暖化対策として毎年コンスタントに導入が進みつつあります。												
有効性	市クリーンセンターでのごみ焼却で排出されるCO2は、ごみ1トンあたり約62kgです。この補助制度は家庭でのCO2排出削減効果が期待されます。												
達成度	概ね目標を達成する導入が推進されています。ごみ分別の見直しによりごみ質のカロリーを上げることで、A重油の使用量を平成17年度から平成20年度までに22%削減を達成しています。												
効率性	市民に環境意識を持ってもらう効果も期待でき、家庭における環境教育の位置づけも評価できます。日経グローバル紙の持続可能性調査では、全国市区のうちリサイクル関連では、34位に位置づけられています。												
当面の課題	生ごみ処理機の場合は、処理に電気等のエネルギーを消費しますので、堆肥を農地還元や家庭菜園での利用を図ることで、より効率的な補助制度の実施が必要と思われます。また、市緑のカーテン推進事業など施策との関連付けが重要です。												
改革計画	堆肥の利用状況などアンケート調査の実施によって把握する必要があります。また、容器式の場合では、ボカシやEM菌、えひめAIの活用を併せて進めていきます。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	県内いずれの市町でも実施しており、何らかの改善・工夫が必要になってくると思います。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

011	1016	事務事業名	生物の多様性推進事業	細事務事業名	外来生物(アライグマ)の調査・駆除事業	公的関与	1						
PLAN	課名	新工ネ推進室	係名	新工ネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	shiminkankyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	21年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	アライグマの繁殖により被害が想定される、市民(家屋・健康)、農家(野菜・果実など)、文化財(神社・仏閣等)				根拠法令	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律						
	事業の目的	最終的	東温市におけるアライグマの生息状況の確認。繁殖が確認された場合の捕獲・駆除事業の体制・仕組みづくりと実施			今年度	引き続き、トラップによるアライグマの生息状況の確認、捕獲箱の設置、市民への情報提供の呼びかけ、専門家の現地調査の実施						
	活動内容	生物多様性の啓発。アライグマによる在来生物への影響など				他の自治体への情報提供							
		市民からの情報提供の呼びかけ、農作物、一般住宅・文化財への被害状況の確認など専門家による現地調査の実施											
		アライグマの生息状況調査の実施。繁殖が確認された場合の捕獲・駆除事業の実施											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		生息確認調査等による状況把握を優先します				目標	-	-	-				
実績						-	-	-					
				目標	-	-	-						
				実績	-	-	-						
				目標	-	-	-						
				実績	-	-	-						
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円	平成21年度から、環境省モデル事業として実施しています。							
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	3千円	20千円								
	計(A)	0千円	3千円	20千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.010人	76千円	0.020人	151千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円		79千円		171千円						
一次評価者	新工ネ推進係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	アライグマ対策は、他の自治体事例に基づき、初期対応が最も重要です。市では、四国・県内のモデル事業として実施することで、ほかの自治体への問題提起、国・県との連携強化を図っているところです。												
有効性	アライグマは、進入初期段階の対応が重要で、爆発的に繁殖し被害が急速に広がることが確認されています。生息調査および捕獲・駆除を継続して実施するのが有効な対策になります。												
達成度	平成21年度から、特定外来生物であるアライグマを対象として、トラップによる生息調査、捕獲器の設置を行っていますが、いまだ捕獲には、至っていません。												
効率性	環境省のモデル事業として実施しており、捕獲・駆除にかかる資材等(トラップ・捕獲器)の提供を受けています。また、専門家による現地調査など国・県等と連携しています。												
当面の課題	アライグマは隣の香川県でも繁殖が急速に進み被害が拡大しています。県内でも目撃情報があります。なお夜行性で目立たないため被害に気付いた時には、対策が後手にまわりますので、国・県・自治体が連携し、情報交換・セミナー開催や市民等への周知等により、被害の拡大を防御していくことが課題です。												
改革計画	東温市で生息が確認されていることから、モデル地区として生息確認調査等を実施し、他の自治体への情報提供や注意喚起を進めていきます。また、国・県等と連携を進めていきます。												
二次評価者	市民環境課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	当面、環境省・県・地元等と連携し生息確認調査等による状況把握を進めていきます。												